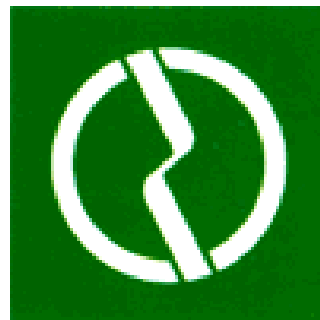


令和 7 年 1 月 16 日（木曜日）

◎府中市



1. 市の概要

○市役所の所在地

東京都府中市宮西町 2 丁目 24 番地

○面積：29.43 km²

○人口：260,998 人（令和 7 年 1 月 1 日現在）

○世帯数：131,330 世帯（令和 7 年 1 月 1 日現在）

○令和 6 年度一般会計当初予算：1,278 億 3,000 万円

府中市の名前の由来は、奈良時代から平安時代にかけて武蔵国の国府が置かれていたことにある。国府とは、各国を治める国司が政治を行うための施設で「国府の中」という意味で「府中」という地名がつけられた。

1954 年 4 月 1 日に、府中町と多磨村および西府村の 1 町 2 村が合併して「府中市」が誕生。古代の遺跡が多く、古くから政治や経済と文化の中心地として栄え、江戸時代には甲州街道の宿場の中でも大きな「府中宿」があった。交通網は、国府設置以来中心地にある大國魂神社を基点に発達していったともいわれ、東京都区部近郊の交通の重要な拠点として東西南北を結んでいる。

東京都の市町村では 3 番目に人口が多く、多摩地域の主要都市として行政機関・病院等の公共機関が数多く集積し、東京競馬場や府中刑務所が所在する地としても有名で、夜間人口と昼間人口がほぼ同じであり、職住近接した生活環境が特徴の市である。

2. 視察先

○府中市役所

○府中市市民活動センター「プラッツ」

3. 視察内容

公民連携の取り組みについて

4、視察目的

杉並区では、協働の担い手となる地域活動団体(NPO 法人や地域団体、事業者など)と区が話し合いや意見交換をする場を持ち、地域から提案された協働事業に取り組んでいる。今後、さらなる区政への参画の促進と地域課題を解決するため実効性のある制度の構築を目指し、令和 7 年度から協働事業の新規募集を一時休止し、公民連携を推進するための新たな仕組みを検討していくことを予定している。この見直しを行う際に、新たな公民連携プラットフォームとなる仕組み、実際に取り組むを行う際の官民、民民の関係性など、他自治体での取り組みなどを知ること、杉並区での協働提案事業の在り方を探るとともに、公民連携、地域活動団体の育成、行政では気が付かない地域課題の改善につなげる制度を確認し、区政に生かす手段を模索するものとしている。

5、視察内容とそれに対する所感

(1) 府中市における協働事業推進・計画等の経緯

平成 26 年度に「府中市市民協働の推進に関する基本方針」を策定するとともに、「市民協働都市」を宣言した。市民協働の主体として、市民（個人）、地縁型活動団体（自治会・町内会、コミュニティ協議会、自治会連合会等）、目的型活動団体（NPO・ボランティア団体、社会教育機関団体、各種任意団体等）、教育機関（小・中学校、高等学校、専門学校、大学等）、事業者（企業、自営業者、商工会議所、商店街連合会、金融機関、各種法人等）、市（行政）と位置づけ、その主体が相互に連携協力し合い、まちづくりに携わることで、市民協働によるまちづくりを推進している。

基本方針に基づき、平成 27 年度より開始した協働事業提案制度は、市民と市との協働によるまちづくりを実施するため、市民からの発想や経験を生かした事業の提案を募集し、協働して事業を実施することで地域課題の解決を目指していく。

平成 29 年度には府中駅前に市民活動、協働推進のための拠点施設として、府中市市民活動センター「プラッツ」を開設。プラッツを拠点とし、協働に関する情報の提供、普及啓発、社会的事業を行うリーダー・担い手・団体の育成、さらに市民の相互交流等が行われている。プラッツに登録する市民活動団体は 400 団体を超え地域課題を解決するための活動が次々と生まれている。

令和 5 年度に協働事業提案制度を終了し、今までの事業をさらに発展させ「価値共創促進事業」とし、さらに協働の推進を図っていく。その中で、「協働・共創の窓口」などが創設され、民間団体と府中市との「共創」により、これまでにない新たな事業を実施していく。共創という言葉が市民というよりも企業などの団体との連携というイメージにつながるという声もあり、「市民協働・共創促進事業」と変え、今後、市民協働を推進していく中で、行政として市民等同士による協働・共創への支援も強化していくことを掲げ、市が対応すべき課題で且つ課題の解決が見込める提案であっても、市の事情で官民連携が行えないものは他の民間団体との関係性を繋ぐなど、従来の価値共創促進事業から事業実現

の可能性をさらに拡大して運用している。こうした事業もまだまだ発展途上と考え、進化すべく現在も模索している。

(2) 公民連携の取り組みについて

①「協働・共創の窓口」

「協働・共創の窓口」は、協働の主体が、それぞれの力の相乗効果を発揮して地域課題解決に向けた取り組みに繋げるための最初の相談窓口として設置された。行政課題の解決策があり府中市と一緒に地域課題解決に取り組みたいが、どの窓口に相談したら良いかわからない時にこの窓口を利用できる。共創の方向性には様々な可能性があり、後援・協賛、実証実験なども考えられる。その一つの可能性として、「市民協働・共創促進事業」があり、ここでは担当課である協働共創推進課が、民間団体と市役所各部署とのマッチングもフォローする。この事業は、年に複数回公開プレゼンテーション、審査会を行い、令和 6 年度の予算額は 700 万円（1 件あたりは上限 200 万円）となっている。

窓口では「テーマ型」と「フリー型」の 2 種類の提案方法があり、「テーマ型」は府中市から行政課題のテーマを提示し、民間からそのテーマに沿った共創の提案を受ける。そして「フリー型」では、多様な主体による協働・共創を推進するため、民間と民間が協働し、自由な発想に基づき地域課題を解決する協働・共創事業提案をいつでも受け付けている。さらにこの窓口では、地域課題を解決する良い提案であるにも関わらず、官民連携として市の関係機関とマッチングが不調であった提案を、「民民連携」事業として拾うことも行っており、あらゆる協働事業提案の入り口になっている。

②府中市地域課題解決プラットフォーム「みんぷら」

協働を推進するためには、行政の体制づくりと共に、その主体となる協働における市民を育成し支援する仕組みも大切になる。それを担うのがまさに「みんぷら」である。

この事業は、そのプラットフォームを立ち上げ、3 年間の計画で、地域で自立して運営できる状況をつくることを目指し作られ、市民協働を推進する仕組みの企画構想とその実現を支援した。

公共サービスは限られた税収や職員数の中で、公平で効率的なサービスを提供しなければならず、全ての課題にきめ細かく対応することは困難な場合もある。全国的に同様であるが、府中市でも、少子高齢化、市財政の状況、様々な技術革新など、市民生活の質を維持するためには、行政だけでなく市民や企業など様々な主体の知恵と経験、さらに育成をし、それを生かした協働が必要となる。ただそれを成すためには市民も、主体となって活動することができる環境、さらには方法論が必要となる。

「みんぷら」では、コミュニティ構築、地域課題活動に向けた団体等の立ち上げ支援、社会的事業の創業支援などが行われた。例えば、みんぷらスクールという、社会課題を解決するためのソーシャルビジネスの創り方を学ぶ講座も実施されている。その他にも、プ

ラッツで開催される「みんぷら祭り」では、みんぷらスクールで学んだ市民がソーシャルビジネスのプランを発表し、観覧者からの意見や投票を受けることができるなどここで生まれたイベントも多くある。

3年間の事業は終了し、現在は、事業の運営主体を行政から株式会社 en famille（アンファミーユ）に引き継ぎ、今も民間主導の新しい活動として進行している。

③取り組みに対する所感

府中市の取り組みは、協働を推進するために行政として市民へその方向性を示し、団体の活動拠点、プラットフォーム構築、さらには協働の主体である市民、人材の育成、独立して社会的事業を展開できるリーダーの養成、さらに、公民だけではなく市民をつなげる支援にもつなげることなど広がりを見せている。社会的課題は昨今複雑化し、公共で全ての課題にきめ細かく対応することは困難である。そうした社会的課題を市民の力を借り、行政等と協働で改善していく協働推進の在り方については非常に興味を引くものである。

課題として、区民へのこうした事業の周知ができるか、パイプ役にもなりうる行政職員への周知、意識の向上などができるか、活動拠点の提供と人材育成の仕組みのさらなる向上などができるか等、多くの課題が山積している。府中市でも調査の中で住民の協働事業について 50%強まで周知は進んだがそれから増えない傾向があるという実態も分かっている。

さらに地域課題をどのように選定していくのかも課題の一つである。

社会的事業の中には、例えば集客ができずとも重要なテーマも存在する。何が区における重要な社会課題なのかを選定する基準、選考過程の公平性なども確保していく必要がある。協働事業は非常に重要な試みであるが、本来は必要であるが担い手や予算、集客がなければ廃止や規模の縮小がなされる場合も出てくることから慎重な見極めが必要になる。

本来の目的を考えれば、行政では目が届かない区民の日常の活動において、それを解決するアイデアを区民から募集し実際に活動につなげていくことであり、小さなニーズでもその目的に合えば事業として成り立つはずである。そうした課題が淘汰されることが行政では解決が難しい社会的課題を解決するための手段としての協働の目的に沿うかということも考慮する必要があるのではないかと思う。

ただ慎重になりすぎて協働事業推進が進まない場合も可能性としてある。そうした塩梅を考慮した協働事業の在り方を模索する必要があるのではないかと考える。

また、住民発案の事業が、ソーシャルビジネス、スモールビジネスとして「自立」できるまでの手助けという観点でも、協働は有効な施策であると思える。

なお、区でも協働提案受付の窓口はあるが、提案団体の資格に制限がある。（例：NPO活動資金助成）

そこで、区で実施する場合には、福祉的活動の提案（例：生活困窮者支援）などがあった場合、ビジネスとしての自立はそもそも困難であるため、その観点も加味した制度設計であってほしいと考える。（かつては福祉事業に関する助成制度があった）

(3) 府中市市民活動センター「プラッツ」

①施設概要

○プラッツとは、市民、自治会、町会、NPO、ボランティア団体、学校、企業、行政など、様々な立場の人が集い交流し、活動するための拠点（まちのひろば）である。

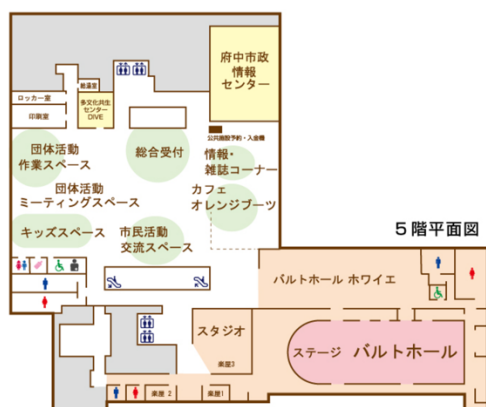
○アクセス：京王線府中駅南口から徒歩1分（駅直結）

JR 南武線、武蔵野線府中本町駅より徒歩10分

（商業施設ルシーニュの5・6階）

○利用時間：8時30分～22時

○無料で利用できるオープンスペースと有料会議室等（会議室10室、和室2室、料理室1室、ホール1、スタジオ1）で構成されている。



（画像引用：プラッツHP【<https://www.fuchu-platz.jp/use/1001977.html>】）

②プラッツでできること

○スペース：団体活動の打ち合わせや作業に使える無料スペースで、会議室やイベントなどに使える有料会議室、企業支援コーナー、ソーシャルビジネスラボ、バルトホール、カフェオレンジブーツがある。特に、有料会議室は同じ作りの部屋は一つもなく、照明や壁一面がホワイトボードなど、それぞれ細部にこだわった工夫がされており、ニーズも高いとのこと。視察当日もほぼ全室が予約で埋まっていた。オープンスペースのカフェオレンジブーツでは、府中市産の野菜や姉妹都市長野県佐久穂町特産品を使ったメニューが人気で、ビールなどアルコールも販売されている。



○交流：ネットワークづくりのための交流会や市民共同祭りなど、さまざまな機会を通じて交流やPRが図れる場である。またキッズスペースや市民活動交流スペース、青少

年・コワーキングスペースでは、来館者が交流できるほか、「遊び場ふらっと」を始め様々なイベントが開催されている。キッズスペースには、プラッツの保育サポーター養成講座を終了し、集団一時託児に特化したスキルの認定を受けたサポーターが、不定期でスペースの見守りを行っており、気軽に相談ができる環境がある。サポーター側の活動の場ともなっており、市民協働を実現している。

○情報発信・収集：チラシコーナーで自団体の活動をPRでき、これから活動やイベント講座などに参加したい方は、様々な情報の中から自分に合うものをゆっくり探すことができ、市民活動などに関連する雑誌・書籍も自由に閲覧できる場所である。情報雑誌コーナーも開放的な空間となっており、利用しやすい印象を受けた。

○学び・相談：市民の方々からの様々な市民活動のニーズに応える入門講座、専門講座、講演会、個別相談などが年間通じて開催されている。団体設立のための相談も専門の相談員がマンツーマンでフォローしており、協働推進に係るコーディネーター養成も行っている。現在の登録団体数は460団体で、団体が利用できる印刷室には、通常の印刷機だけでなく大判印刷機や紙織り機も設置しており、利用者からは大変好評とのことである。

○資金・ノウハウ：市民活動応援助成金「エール」やプラッツ・府中市とともに取り組む協働事業、民間の各種助成金等の事前相談、伴走支援が受けられる。ソーシャルコミュニティビジネスについて専門アドバイザーや個別相談も受けられる。専門のアドバイザー在籍予定は事前に周知され、次の起業家を育てることにつながっており、この場でのコミュニティの広がりが新しい事業を生み出すこともある。定期的な交流会も開催されている。

③バルトホール

○定員：284人（観客席設営時）

11人（観客席収納時：教室形式）

○可動式の観客席となっており、用途により変更ができる。

○他の都内のホールより利用料が安く、新宿から電車で30分以内ということもあり、利用者も多い。



（画像引用：プラッツHP【<https://www.fuchu-platz.jp/use/1001976.html>】）

④府中市多文化共生センターDIVE

○外国人住民の方へのサポート施設である。

○主な活動は外国人住民への情報提供、外国人住民相談窓口、及び多文化に触れる機会の提供であり、多文化共生社会の実現に向けた様々な施策を行っている。現在、府中市内には5600名の外国籍の方々が在住している。

⑤プラッツに対する所感

「公共施設感をなくそう！！」の気持ちが込められているとおり、大変おしゃれな作りとなっており、行ってみたいと思わせる施設であった。何より職員の方の施設に対する思い入れが伝わり、日々施設をいいものにしようと努力されていることが伝わってきた。

京王線府中駅南口から徒歩1分と利便性も高く、22時と遅くまで開いているので、会社帰りでも利用ができる点、また、市民活動交流スペースは、カフェ利用もあり、オープンスペースも広いので、ふらっと立ち寄っての利用がしやすいと感じた。実際に視察当日も利用者がどのスペースにも多くいて、活動の拠点となっている様子が伺えた。

青少年のコーナーはオープンスペースとは別で設けられており、利用者も勉強や交流など、それぞれがやりたいことに取り組み、青少年の居場所となっていた。

起業支援のソーシャルビジネスラボは、これから起業しようとしている方々の交流の場であり、元々は個々で区切っていたが、ニーズがあり仕切りを外し広く交流できる場としたとのことだった。区内でもこのようにビジネス交流の場があれば、活用する人は多くいるのではないかと考える。

区とは人口や面積が違うが、リアルに交流できる場は貴重であり、居場所づくりの必要性を感じた。また、立地や利用時間などの利便性、施設の工夫が大きく施設の利用増に直結すると考えるので、今後は区の施設の利便性向上が必要と考える。

協働が求められている背景には、社会の多様化や複雑化が進む中で、行政だけで全ての課題に対応することが難しくなっている現状があり、今後は地域住民や企業、NPO など多様な主体と連携していくことが求められる。そのためにも、行政として効果的な協働の場の提供に努めていく必要があると考える。

